争業》	ンート(平成30年度予算)		A = 1		= had- in -^		u A =1 / = ** +* -	4 ا د	1		業(事業勘定)_1									
事業名	11100 一般管理費	-	会計		氏健康保障 務費	(事業特)	引会計(事業勘定	- 6	総 基本分野 個別分野		福祉·保健			-						
尹木七	八百年民	予算	項		^{の員} 務管理費				āT		医療保険制度の円滑:	な運営		市長	公約					
担当課	市民保健部 市民課 内線 2155		目		设管理費				根拠計画					1						
1.事業	の目的・概要(Plan)														総合言	十画等 主な指標		H28実績	H29実績	H31目標
	The state of the s																			
目的	・国民健康保険事業の安定運営を図り、安心して医療を受け続けられ	しるよう	にすると	と概要			事業の運営に伴 診療報酬の確認			幸額 滴	用認定、そのほか全船	⊕に係る事務 -								
Д.,	もに、平成30年度からの国保の県単位化に対応する。			1212			とに伴う電算シス				77711072	21-18 07-33								
														Ļ						
2.事業	の実施結果等(Do)					H28		_				129	(千円)	<u>4.</u> 平	7成30年度 予	予算編成(Action	n) 実施計	远 好		(千円)
	歳出事業費			最	終予算	HZ8	決算 (a)	+	当初予算(d	:)	最終予算	+29 	增減 (b)-(a)	: 	要求額	財務部査定額	市長査定		増減((d)-(c)
	(職員人件費を除く)				21,79	96	19,15	57		.358					22,334	23,618		23,618		3,260
	国費 (国民健康保険システム改修事業費 2/3)	96	60	40	08		300				il	0					△ 300
特定財源	県費()										!						0
	その他(一般会計繰入金)	20,83	36	18,74	19	20	,058					22,334	23,618		23,618		3,560
一般則	 対源					0		0		0					0	0		0		0
個票枝番	主な事業内容														査定額	,	説明	月 月		
	電算委託料				10,60	00	8,82	27	9	,500				Ì	12,800					
	県国民健康保険連合会負担金				1,87	71	1,82	21	1	,757					1,656					
														!						
								T						il						
	※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合		ます。	•										※入柞	しに影響するため公開	に適さないなど、記載省略()	※)する場合が	あります。		
3.平成	28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施	Ē.				5.4	" 成29年度	事	業実績、	平価:	等(Check) H	30.8実施	1	+4: 4	策の同児中は					
															·国保広域化	比への対応				
	・レセプト点検の実施 370,258件													!						
	・高額療養費案内封筒及び限度額適用認定証の印刷など																			
事業実績	"平及木加入世帝欽" 版体陕白致					事業	実績							担当	当課					
	世 帯 数 13,051世帯 被保険者数 22,405人													予算	要求 国民健康1	保険事業にかかる一般管 保険の県単位化に伴う約		その計上		
															(ント 国民健康					ļ
評価等	療養給付費及び療養費の適正化の取組として全レセプトの点検を行き診療報酬明細書点検委託料など単価が決まっているものは削減が	うった。 困難で	あるが、	事務費などの	削減	≣ ₩.1	西等													
BI IM 47	ができないか予算編成時に見直しを図りコスト縮減に努めた。 ・レセプト点検員の能力向上を図る必要がある。					i BTI	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,								務部 定の ・積算内容を	を精査				

☑ 維持・改善

□ 廃止検討

☐ H28完了

□ H29完了予定

次年度

以降の 考え方 (担当課)

□ 拡大

□ 縮小

次年度 以降の

考え方 (担当課)

・国民健康保険法に基づく国保事業運営のため必要な経費であり、今後も同様 に事業を実施する。 ・平成30年度の国保制度改革に対応し、県と連携して事業を実施していく。

a_国民健康保険事業(事業勘定)_1

□ 維持·改善 □ 拡大

□ 廃止検討

□ H29完了 □ H30完了予定

□ 縮小

考え方

市長査定 の考え方・財務部査定のとおり

2-11100

事業シート(平成30年度予算) a 国民健康保険事業(事業勘定) 2

			会計	2 国民健康保	R 険事業物	特別会計(事業勘定)		分野 4	福祉・保健									
事業名	12100 賦課徴収費 12200 保険料収納率向上特別対策事業費	予	款	1 総務費			合制個別	分野 6	医療			市長公約						
	NEW TOWNS TO SERVICE STATE OF THE SERVICE STATE STATE OF THE SERVICE STATE	算	項	2 徴収費				概要 3	医療保険制度の円泡	骨な運営		山灰水利						
担当課	市民保健部 市民課 内線 2163		目	2 賦課徴収費	等		根拠計i	画										
1.事業(の目的・概要(Plan)												総合計	画等 主な指標	H28	実績	H29実績	H31目
	・適正に保険料を賦課・徴収することにより、国民健康保険事業を健全・保険料の収納率を向上させることにより、国民健康保険事業の健全選に負担の公平性を確保する。			概要・資格	終料の決定 発異動に係	検法第76条に基づく員 定・通知、保険証・高 は半う事務、保険料算な 者に対する督促状や付	齢受給者証 ≧のためのアi	(70~74歳; 沂得確認	対象)の交付									
2.事業(の実施結果等(Do)										(千円)	4.平成		·算編成(Action				(f F
	歳出事業費			最終予算	H28	****	W to B	* /atr / \	最終予算	H29	增減 (b)-(a)	700	H3		実施計画額		1M >+ /	(d)-(c)
	(職員人件費を除く)				335	決算 (a) 41,604	当彻下	等算 (c) 55,567		決算 (b)	培冰(D)-(a)	安/	求額 53,526	財務部査定額 50,893	市長査定額(893		\triangle 4,67
	国費 (国民健康保険システム改修事業費 2/3)		640	1,038		5,300										△ 5,30
特定財源	県費 ()															
	その他(一般会計繰入金)	50,	695	40,566		50,267				1	53,526	50,893	50	893		62
一般財	源				0	0		0				i	0	0		0		
個票枝番	主な事業内容											查》	定額	<u>.</u>	説明			
	国民健康保険料コンビニ収納			1,	760	1,254		760					760					
	保険料集金委託			7,	000	4,708		7,000				1	7,000					
												i						
												<u> </u>						
	※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合に	があります	١.									※入札に影響	響するため公開に	こ適さないなど、記載省略()	※)する場合がありま	す。		
3.平成2	28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施				5.	平成29年度3	事業実 網	1、評価	等(Check) H	130.8実施								
0. 1 /902	・国民健康保険料の決定、賦課徴収事務、被保険者証・高齢受給者証・資格異動に伴う事務、保険料算定のための所得確認等・国民健康保険料収納率向上対策(保険料未納者に対する督促状や係	(70 ~ 74				1 1 1 1 2 2 3		K. 11	IJ (OHOOK) I	100.00		施策の実施方針						
事業実績	窓口の開設、窓口延長時の一部納付受付など) ・国民健康保険料コンビニ収納の開始(H28.4~) ・現年度分保険料収納率 95.8% ・口座振替率(年平均) 78.5% ・コンビニ納付率(年平均) 12.6% ・短期被保険者証交付数(年度末) 412世帯				· 	業実績						担当課・予算要求・ポイント・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		と除料の賦課徴収事務は は と 除の広域化への対応し		修経費	を計上	
					i –													
	・収納率は全国、県内でも高く、国保事業の健全運営と負担の公平性の・コンビニ収納を開始したことで、保険料納付の利便性の向上が図られないが、高い収納率の維持向上の一助となっている。		内率に大き	な変動は見られ		评価等						財務部査定の考え方	・積算内容を	精査				
次年度 以降の 考え方 (担当課)	・高い収納率の維持、向上のため、継続した取組を実施する。			維持·改善 拡大 縮小 廃止検討 H28完了 H29完了予定	1. 1	欠年度 以降の 考え方 担当課)					□ 維持·改善□ 拡大□ 縮小□ 廃止検討□ H29完了□ H30完了予定	市長査定の考え方	•財務部査定	このとおり				

事業シ	ノート(平成30年度予算)								a_国民健康保険	事業(事	事業勘定)_3									
			会計	2	国民任	健康保険	事業特別会計(事業	勘定)	総 基本分野 4	福祉	: 保健									
事業名	13100 運営協議会費	予	款	1	総務	費			合 個別分野 6	医療	•			市長公約						
		算	項	3	運営t	協議会費			画 施策概要 3	医療	保険制度の円滑	な運営		印及五的						
担当課	市民保健部 市民課 内線 2155		目	1	運営t	協議会費			根拠計画											
1.事業	の目的・概要(Plan)					1									総合言	計画等 主な指標		H28実績	H29実績	H31目
目的	・国民健康保険の事業運営に関する重要事項の審議を行い、保険料等についての答申を行う。 ・被保険者や医療機関等の意見も踏まえた健全な事業運営を行う。	や条例	改正事項		既要	•国民健原 •運営協調	東保険の事業運営に 議会の開催	こ対す	る重要事項の審議、名	答申を行	īī ð.									
2.事業	の実施結果等(Do)												(千円)	4.平成	30年度	予算編成(Actio	n)			(千)
							H28				F	129			H	30	実施記	画額		
	歳出事業費 (職員人件費を除く)				最終	予算	決算 (a)		当初予算 (c)		最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)	要	求額	財務部査定額	市長査	定額(d)	増減	(d)-(c)
	(1995 (1) SEC 10) (7					938	3	627	60	7				1	1,060	1,047		1,047		4
	国費()																	
特定財源	県費 ()																	
	その他(一般会計繰入金)			938	3	627	60	7					1,060	1,047		1,047		4
一般具	对源					()	0		0				i	0	0		0		
個票枝番	主な事業内容													査	定額		説	明		
	運営協議会委員報酬					328	3	282	43	7					437					
	先進地視察					440)	275		0				1	440					
														!						
				+										<u> </u>						
														-						
	※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合	・がねいコ	±- 											※ 3 ±1 /= ※:	郷オスため八四	に適さないなど、記載省略(※ \オス提合#	イ キリキオ		
3 212 EB	28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施		> 7 o			1	5 亚成20年	唐 3	事業実績、評価	事生(Chook) H	の事体		※八七に彩	替するため五角	に過じないなど、心教自治(※/9·3/90日/	100749.		
0. T /JC	20千 <u>反李宋天候</u> 、肝 <u>脚寺(Office</u>) 1123.0天服	<u> </u>				٦i	0.77294	<u> 12.3</u>	<u> </u>	<u> </u>	Oneck) Th	50.0天旭		施策の実施方針						
事業実績	- 協議会開催 2回 - 行政視察 1回						事業実績							担当課予算要求	•国民健康	保険運営協議会の運営	経費を計上			
														ポイント						
評価等	・高山市の国民健康保険事業の適正な運営に寄与した。						評価等							財務部査定の考え方	•積算内容	を精査				

☑ 維持·改善

□ 廃止検討

□ H28完了□ H29完了予定

次年度 以降の 考え方 (担当課)

□ 拡大

□ 縮小

次年度 以降の 考え方 (担当課) ・国民健康保険法に定められた運営協議会であり、今後も同様に協議会を開催 する。 □ 維持·改善

□ 廃止検討
□ H29完了

□ H30完了予定

市長査定 の考え方・財務部査定のとおり

□ 拡大

□ 縮小

	21100 一般·退職被保険者療養給付費		会計	2 国民健康保	険事	業特別会計(事業勘定		総 基本分野 4 社											
事業名	21100 一般·退職被保険者療養費 ~21500 審査手数料	予	款	2 保険給付費	Ì			合計 個別分野 6 日					市長公	約					
±□ 1/ =m		算	項	1 療養諸費	.	= ± 40, 11 = 10 to	#	画 施策概要 3	医療保険制度の円滑	な運営			-						
担当課	市民保健部 市民課 内線 2155		目	1 一般被保険	(百別	養給付費 等		根拠計画											
.事業(の目的・概要(Plan)													総合計	画等 主な指標	H2	28実績	H29実績	H31目標
	・保険者が医療機関等へ療養の給付を行うことにより被保険者の負担 して医療機関等に受診できる。 医療機関等からの請求に対し、岐阜県国民健康保険団体連合会が、 を共同処理することで効果的かつ効率的に審査を行うことにより、保険 減を図る。	県内	保険者分	・国民 概要 ・岐阜 ・レセ	健康	保険法第45条第5項(民健康保険団体連合	に基会し	、歯科、調剤、柔道整復 基づく審査手数料の支払 レセブト電算処理システム 務処理の効率化を目的	、 ムの利用手数料	ト管理シ	ステムの運用管	亨理業務に要する費用							
2.事業((千円)	4.平)	成30年度予	算編成(Action	1)	<u> </u>		(千円
					ŀ	128				129				H30		実施計画	額		
	歳出事業費 (職員人件費を除く)			最終予算		決算 (a)		当初予算(c)	最終予算		決算 (b)	増減 (b)-(a)		要求額	財務部査定額	市長査定額	(d)	増減	(d)-(c)
				6,008,	300	5,582,194	1	5,835,700						5,582,500	5,582,500	5,58	2,500	Δ	253,200
	国費 (療養給付費等負担金 32/100、普通調整交付金、特別調整	整交付	金)	1,298,	309	1,022,388	3	1,295,410										Δ1	,295,410
持定財源	県費 (~H29 財政健全化特別対策費補助金、財政調整交付金 H30~ 普通交付金)	296,	775	222,799)	305,661						5,582,500	5,582,500	5,58	2,500	5	5,276,83
	その他(国民健康保険料、前期高齢者交付金、一般会計繰入金	等)	4,413,	216	4,337,007	7	4,234,629										Δ4	1,234,62
一般財	源				0	0)	0						0	0		0		
固票枝番	主な事業内容													査定額		説明			
	一般被保険者療養給付費負担金			5,700,	000	5,345,071	I	5,600,000						5,400,000					
	退職被保険者等療養給付費負担金			200,	000	144,829	9	130,000						80,000					
	一般被保険者療養費負担金			80,	000	69,974	ļ	80,000						80,000					
	退職被保険者等療養費負担金			5,	000	2,226	3	3,000						2,000					
	審査手数料、レセプト電算処理・管理システム手数料			23,	300	20,094	ı	22,700						20,500					
							T												-
							Ť												
	 ※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合	があり	ます。	l		I.	_	L		-			※入札に	影響するため公開に	適さないなど、記載省略(※	()する場合があり	Jます。		
3.平成2	28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施	į				5.平成29年度	事	業実績、評価等	F(Check) H	30.8될	ミ施								
	·一般被保険者療養給付費 347,213件												施策(
事業実績	·退職被保険者等療養給付費 10.428件 -一般被保険者療養費 12.783件 -退職被保険者等療養費 435件					事業実績							担当記予算要ポイン	求・国民健康保	険法に基づく保険給付	のための費用	を計上		
					ļ														
評価等	・被保険者数の減少に伴い、件数、金額とも減少した。					評価等							財務部金定の考える	・積算内容を	精査				
次年度 以降の 考え方 (担当課)	・国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も適正な保険給	付を行	īō.	維持·改善 拡大 縮小 廃止検討 H28完了 F29字		次年度 以降の 考え方 (担当課)						維持・改善拡大縮小廃止検討H29完了H30完了予定	市長査の考え		のとおり				

事業シ	·一ト(平成30年度予算)								a_国民健康·	保険事	業(事業勘定)_5									
<u> </u>	1(1200平及了昇)			会計	2 国民健康	F保除 事	業特別会計(事	(業勘定)	総 基本分野	4	福祉・保健									
事業名	22100 葬祭費		予	款	2 保険給付		- A 10 /0 A 11 ()	· X (20) X /	合計個別分野					-						
7.7.1	22.00 37.00		算	項	2 葬祭諸妻						<u></u> 医療保険制度の円滑	な運営		Ħ	市長公約					
担当課	市民保健部市民課内	1線 2155	-	E I	1 葬祭費				根拠計画	- 1		5.22								
															6/1 A =	1=# -x#.#		LICOTTACT.	1 100 m/s*	1104 🗆 🛲
1.争未	の目的・概要(Plan)													1 F	松百百	計画等 主な指標		H28実績	HZ9夫禎	HSI日係
目的	- ・被保険者の喪主に対し、保険給付として葬祭費を3	支給する。			概要・国	民健康	保険法第58条	第1項に	基づく被保険者が	が死亡し	した場合の葬祭費の	を こっナ ナルマリ 素似	費として5万円を支給する。							
					'	17月四日	主球体灰木例先	の末に至	フさ板床映石が	76 L C/	にとさは、ての非常を	うた方に対し発示	貝として3万円を又和する。	1						
														J L						
2.事業	の実施結果等(Do)												(千円)	4	.平成30年度予	予算編成(Actio	n)			(千円)
							128					H29		П	H		実施計	画額		
	歳出事業費 (職員人件費を除く)				最終予算	算	決算(a)	当初予算(6	c)	最終予算	決算 (b)	增減 (b)-(a)		要求額	財務部査定額	市長査別	定額(d)	増減(d)-(c)
	(1999E) (11 SEC PA ()				1	0,000		6,900	10	,000				Ш	7,500	8,000		8,000		△ 2,000
	国費()										11						0
特定財源	県費()										tit						0
14 AL 741 MA				,								+		╢	7.500	0.000				_
	その他(国民健康保険料)	1	0,000		6,900	10	,000				l:L	7,500	8,000		8,000		△ 2,000
一般則	源					C		0		0				liL	0	0		0		0
個票枝番	主な事業内容													Ŀ	査定額		説	明		
	葬祭費				1	0,000		6,900	10	,000				1i F	8,000					
														tit						
														lib						
												+		ł: F						
														liL						
														Ш						
														1i F						
												1		1:1-						
	 ※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業	業費に一致しない場合:	がありま	きす。	<u> </u>							1		┚┆┖	入札に影響するため公開	に適さないなど、記載省略(※)する場合が	あります。		
3 亚成	28年度事業実績、評価等(Check)					1	5 亚成20	在度	1、生宝结	亚儒:	等(Check) H	30.8宝施		ĒΠ						
0. 1 /90/	一次子来大概、計画寺(51156代)	1120.000	<u> </u>			Πi	0. /30,20	<u> </u>		11 11111	4 , (011001() 11	00.0 <u>ׄ</u>		1!	施策の					
						-11								3	実施方針					
						Ηi								li L						
						-11								Ш						
事業実績	·葬祭費 138件					Ηi	事業実績							Ш	+□ \/ ==					
						- 14									担当課 予算要求 ・国民健康(保険法に基づく葬祭費を	計上			
						Ηi									ポイント					
														Ш						
						41								¦L						
						-11								П						
評価等	・国民健康保険法に基づく保険給付のために必要な	事業である。					評価等								財務部					
						-11								Ш	査定の 考え方・積算内容を	を精査				
					## **	41							□ ## ·· ×		.57.275					
					維持·改善	H							□ 維持·改善	Ш						
次年度					拡大 縮小		次年度						□ 拡大 縮小	ΙI						
以降の 考え方	・国民健康保険法に定められた保険給付であり、今行	後も同様に実施す	る。		^{融小} 廃止検討	Hi	以降の 考え方						□ 極小 □ 廃止検討	ř	市長査定 ・財務部査第	定のとおり				
(担当課)					ルエスロ H28完了		(担当課)						□ 烷亚(n)	0	の考え方					

□ 廃止検討 ☐ H29完了

□ H30完了予定

☐ H28完了 □ H29完了予定

事業シ	ゲート(平成30年度予算)							a_国民健康	保険事業	業(事業勘定)_6									
	23100 一般被保険者高額療養費		会計	2 国月	民健康保険	事業特別会計	(事業勘定)	総 基本分野	4 7	畐祉・保健									
事業名	23200 退職被保険者等高額療養費 23300 一般被保険者高額介護合算療養費	予	款	2 保障	食給付費			合制個別分野	6	医療			+ = 0	~ L					
	23400 退職被保険者等高額介護合算療養費	算	項	3 高客	頂療養費			画 施策概要	3 🛭	医療保険制度の円滑	な運営		市長公	利					
担当課	市民保健部 市民課 内線 2155		目	1 一角	设被保険者	高額療養費	等	根拠計画	·										
1.事業	の目的-概要(Plan)													総合記	十画等 主な指標	H28	実績 H2	9実績	H31目標
目的	・医療費が高額になる場合、自己負担限度額を超えた分について保険付を行うことにより、安心して医療機関等に受診することができる。 ・医療保険と介護保険の自己負担の合算額が高額となった場合に、保給付を行うことにより、安心して医療機関等に受診することができる。			概要	被保 电民健	検者の1か月の 康保険法第57	の医療費の 7条の3に基	自己負担額が、自 づく事業の実施	己負担	2に基づく事業の実施 限度額を超えた場合 一定の限度額を超え	に、その超えた額を								
2.事業	の実施結果等(Do)											(千円)	4.平月	成30年度予	与算編成(Action	n)			(千円)
						H28				I	129			н	30	実施計画額	5		
	歳出事業費 (職員人件費を除く)			最終	終予算	決算	I (a)	当初予算(c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)		要求額	財務部査定額	市長査定額	d)	増減(d)-(c)
					831,00	0	777,432	841	,000					821,000	821,000	821	,000	Δ	20,000
	国費 (療養給付費等負担金 32/100、普通調整交付金、特別調整	整交付:	金)		180,70	8	161,110	185	5,771									Δ1	185,771
特定財源	県費 (~H29 財政健全化特別対策費補助金、財政調整交付金 H30~ 普通交付金)		41,11	7	31,118	43	3,632				i	821,000	821,000	821	,000	7	777,368
	その他(国民健康保険料、高額医療費共同事業費交付金 10/10、前期高齢者:	交付金	等)		609,17	5	585,204	611	,597				1					Δ6	611,597
一般則	源					0	0		0					0	0		0		0
個票枝番	主な事業内容													査定額		説明			
	一般被保険者高額療養給付費負担金				800,00	0	755,668	810	0,000					800,000					
	退職被保険者等高額療養給付費負担金				30,00	0	21,114	30	,000					20,000					
	一般被保険者高額介護合算療養給付費負担金				80	0	642		800					800					
	退職被保険者等高額介護合算療養給付費負担金				20	0	8		200				i	200					
													1						-
<u> </u>	 ※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合。	がありま	ます。					<u>l</u>					※入札に	影響するため公開	に適さないなど、記載省略()	※)する場合があり	きす。		
3.平成	28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施	į				5.平成2	29年度	事業実績、	評価等	手(Check) H	30.8実施								
													施策6						
事業実績	- 一般被保険者高額療養給付費 12,340件 - 退職被保険者等高額療養給付費 219件 - 一般被保険者高額介護合算療養給付費 37件 - 退職被保険者等高額介護合算療養給付費 1件					事業実績							担当記 予算要 ポイン	求 国民健康	保険法に基づく高額療養 保険法に基づく高額介證		を計上		
評価等	・国民健康保険法に基づく保険給付のために必要な事業である。					評価等							財務部 査定の 考えフ	・要求どおり	1				

□ 維持·改善 □ 拡大

□ 廃止検討
□ H29完了

□ H30完了予定

市長査定 の考え方・財務部査定のとおり

□ 縮小

☑ 維持·改善

次年度 以降の 考え方 (担当課)

□ 拡大

□ 縮小

□ 廃止検討

□ H28完了□ H29完了予定

次年度 以降の 考え方 (担当課)

・国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も同様に実施する。

古坐こ	/一 ト(平成30年度予算)						a_国民健康保険事	事業(国	事業勘定)7									
事業名	24100 一般被保険者移送費 24200 退職被保険者等移送費		国民健康保 保険給付費		業特別会計(事業勘定	1	総 基本分野 4 合 個別分野 6	福祉	业・保健				± E 1) 44					
担当課	市民保健部 市民課 内線 2155	項 4 目 1	移送費 一般被保险	+ 40	半弗 华			医療	療保険制度の円滑な	江運営		Π'	市長公約					
		Ħ	一版版本的	米日 15	· 区員 守		依拠計画						₩ Δ=	上面笠 子外比插		山の安建	山の安体	1101日抽
E M	の目的・概要 (Plan) ・医師が治療のために医療機関等へ移送することが必要と判断した場合に、化移送費を支給することにより、治療に適した医療機関等で受診することができ				保険法第54条に基づ が医師の指導により、!			めの病	病院等へ移送され <i>た</i>	ときの移送費の一部な	を支給		総合計	計画等 主な指標		H28実績	H29美模	H3T目標
<u> </u>											(5.E.)	ĻĻ	4 TT ==================================	2 年纪	`			(T.T.)
2.争来(の実施結果等(Do)			н	28	ī			H:	29	(千円)	ĽÉ	1.平 <u>队30</u> 年度1	字算編成(Actio		+画額		(千円)
	歳出事業費		最終予算		決算 (a)	+	当初予算(c)		最終予算	決算 (b)	增減 (b)-(a)		要求額	財務部査定額	市長査		増減((d)-(c)
	(職員人件費を除く)			300	O)	300	0					300	300		300		0
	国費 (療養給付費等負担金 32/100、普通調整交付金、特別調整交付	金)		34		Ť	34	4										△ 34
特定財源	県費 (~H29 財政健全化特別対策費補助金、財政調整交付金 H30~ 普通交付金)		8			7	7					300	300		300		293
	その他(国民健康保険料、前期高齢者交付金、療養給付費交付金、一般会計繰り	入金)		258			259	9										△ 259
一般財				0	0)	0	0				١!L	0	0		0		0
個票枝番	主な事業内容												査定額		説	明		
	一般被保険者移送費負担金			150	0)	150	0					150					
	退職被保険者等移送費負担金			150	0)	150	0				liL	150					
												Ш						
												liΓ						
						T												-
						T						li t						
	 ※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合がありま	す。										۱ L *	《入札に影響するため公開	に適さないなど、記載省略(※)する場合な	があります。		
3.平成	28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施			.	5.平成29年度	事	業実績、評価	5等 ((Check) H3	0.8実施		, i l						
													施策の実施方針					
事業実績	-一般被保険者移送費 0件 -退職被保険者等移送費 0件				事業実績							11 4	担当課予算要求・国民健康化ポイント	呆険法に基づく医療機 限	目への移送(の費用を計上		
評価等	・国民健康保険法に基づく保険給付のために必要な事業である。				評価等								0.1.7 <i>b</i> +0					
													財務部 査定の 考え方	ı				
次年度 以降の 考え方 (担当課)	・国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も同様に実施する。	₩ 4 ½	大 小 止検討		次年度 以降の 考え方 (担当課)						□ 維持・改善□ 拡大□ 縮小□ 廃止検討□ H29完了		市長査定の考え方・財務部査定	定のとおり				

□ 廃止検討 ☐ H28完了 ─ H29完了予定

□ H30完了予定

車業?	·一ト(平成30年度予算)					a_国民健康	保険事	業(事業勘定)_8									
デ ホノ	一个一次00一尺了异/	会計	2 国民健康	4 保除事	業特別会計(事業勘定) 総 基本分野	1	福祉・保健									
事業名	25100 出産育児一時金	款	2 保険給付		未付別云川(尹未動足	合計個別分野											
7.11	25200 出産育児一時金支払手数料 算	項	5 出産育児					<u>ビ源</u> 医療保険制度の円滑	か運営		市	5長公約					
担当課	市民保健部 市民課 内線 2155	1	1 出産育児		- 等	根拠計画	١٠١	应从体队的及011/1	3.6ÆD								
					•	12.00					_	40 A =	176 2445	1		100 m / h	
1.争来	の目的・概要(Plan)										. –	総合語	十画等 主な指標	Н	128実績 H	129美額	H31日標
			· <u>=</u>	民健康	保険法第58条第1項(こ基づく被保険者	への出	産育児一時金の支給									
目的	・保険給付として出産育児一時金を支給することにより、安心して子供を産む	こことができ			健康保険条例第5条及				月以上の出産)したと	きはその世帯主に							
	るようにする。				l産育児一時金を支給 児一時金の直接支払制				への手数料の支払し	۸,							
2.事業	の実施結果等(Do)									(千円)	4.	.平成30年度3	予算編成(Action	n)			(千円)
	AND HAM A ()			H	28				H29		ШŤ	H		実施計画	画額		
	歳出事業費		最終予算	草	決算 (a)	当初予算(c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)		要求額	財務部査定額	市長査定額	額(d)	増減(d)-(c)
	(職員人件費を除く)		6	3,032	27,165	63	3,032					42,021	54,628		54,628		△ 8,404
	国費()		-							li⊢	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					0
44-4-01-0		,									ШH						-
特定財源	県費()									li L						0
	その他(国民健康保険料、一般会計繰入金)	6	3,032	27,165	63	3,032					42,021	54,628	į	54,628	4	△ 8,404
一般則	t源			0	C)	0				H	0	0		0		0
個票枝番	主な事業内容											査定額		説明			
	出産育児一時金		6	3,000	27,153	63	3,000				li⊨	54,600					
			ļ								H						
	出産育児一時金支払手数料			32	13	9	32				li I	28					
											Ш						
											ЦH						
											l¦ -						
											ЦL						
	※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があり	ます。									*.	入札に影響するため公開	に適さないなど、記載省略()	※)する場合があ	ります。		,
3.平成	28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施			- i	5.平成29年度	<u>事業実績、</u>	评価:	等(Check) F	30.8実施		ıΙ.						
												施策の ミ施方針					
				Ηį													
事業宇結	・出産育児一時金 65件			11	事業実績						Ш						
于木大帜	田庄自儿 好业 00仟				学术 大概							担当課					
				- 1								学算要求 ・国民健康作業イント	保険法に基づく出産育児	一時金を計上	=		
											<u> </u>						
											l¦_						
評価等	 ・国民健康保険法に基づく保険給付に必要な事業である。				評価等						11.						
				11								財務部 ・要求どおり	J				
				ΠÌ								考え方					
		N	維持·改善	Ħ i						□ 維持·改善	liL						
次年度			拡大	Τi	次年度					□拡大							
以降の	・国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も同様に実施する。		縮小	- 1	以降の					□ 縮小		-=+-					
考え方 (担当課)	・		廃止検討	Ηì	考え方					□ 廃止検討	π	ラ ラ ラ き ラ き ラ き ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ	定のとおり				
(担当誄)			H28完了	1 !	(担当課)					□ H29完了	"						

☐ H28完了 □ H29完了予定 ☐ H29完了

□ H30完了予定

事業シ	·一ト(平成30年度予算)						a_国民健康·	保険事	¥(事業勘定)_9								
	一	会	H	2 国民健康保険事	工業特別会計(事業勘定)			4	福祉・保健								
事業名	3 U	予款	7	3 国民健康保険事	業費納付金	合計	個別分野	6	医療			市長公	44				
	~33100 一艘·退職做保険者後期局斷者支援董寺分納付金 介護納付金分納付金	算 項	į	1 医療給付費分組	村金 等	画	施策概要	3	医療保険制度の円滑	な運営		甲長公	ボリ				
担当課	市民保健部 市民課 内線 2155	目	l			木	根拠計画										
1.事業	の目的・概要(Plan)												総合言	十画等 主な指標		H28実績	H29実績 H31目標
目的	・改正国民健康保険法第75条の7の規定により、県が国民健康保険の交付に要する費用その他の国民健康保険事業に要する費用に充て対し納付金を納付する。			概要 ため、市町との納付金	町村に交付する保険給 T村ごとの医療費水準と 金の額を決定し市町村に t、県から通知のあった「	:所得/ こ通知	水準等(後期 1する。	高齢者	省支援金等、介護納付	金は所得水準等)を使っ	た按分により市町村ご						
・車業	」 の実施結果等(Do)										(千円)	4 372 6	おっつ年申3		<u></u>		(千円
2. 尹 未	00天爬和朱守(D0)			ŀ	128					H29	(+1)	4.77	<u>火30+皮</u> ⊞			計画額	(11)
	歳出事業費		ŀ	最終予算	決算 (a)		当初予算(6	c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)		要求額	財務部査定額		定額(d)	増減 (d)-(c)
	(職員人件費を除く)			0	0)		0					2,889,400	2,789,700	2	,789,700	2,789,700
	国費 (療養給付費等負担金(過年度分))										1	1		1	1
特定財源	県費 (特別交付金、国庫負担金減額措置対策費補助金)										212,200	174,800		174,800	174,800
)										2,677,199	2,614,899	2	,614,899	2,614,899
一般則	が			0	0			0					0	0		0	(
個票枝番	主な事業内容												査定額		説	.明	
	一般被保険者医療給付費分納付金			0	0			0				i	1,889,900				
	退職被保険者等医療給付費分納付金			0	0)		0					9,100				
	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金			0	0)		0					616,100				
	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金			0	0)		0					3,400				
	介護納付金分納付金			0	0			0					271,200				
	 ※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合	があります。										※入札に	影響するため公開	に適さないなど、記載省略(※)する場合が	があります。	
3.平成2 事業実績	28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施	<u> </u>			5.平成29年度	事業	笑実績、	評価	等(Check) H	30.8実施		施策6実施方	針。国际区域	とへの対応			

ア昇安水ポイント 評価等 評価等 財務部 査定の 考え方・積算内容を精査 □ 維持·改善 □ 維持·改善 □ 拡大 □ 拡大 次年度 以降の 考え方 (担当課) 次年度 以降の 考え方 (担当課) □ 縮小 □ 縮小 市長査定 の考え方・財務部査定のとおり □ 廃止検討 □ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了 □ H29完了予定 □ H30完了予定

a 国民健康保険事業(事業勘定) 10

尹禾ン	/一下(平成30平及了昇/					•	CONCAMO,	* (- *							
	54440 / / / / / / / / / / / / / / / / / /	会計	2 国民健康	保険事業	業特別会計(事業)		基本分野 4	福祉・保健							
事業名	51110 保健事業費 52100 特定健康診査等事業費	予款	4 保健事業	費		合計	個別分野 5	保健			市長公約)受診率向上を目指した		療の高度化・充実を目
	The same at 5 years	算 項	1 保健事業	費等			施策概要 2	予防対策の推進			印及公称	指した取り約]みを積極的に進めます	† .	
担当課	市民保健部 市民課 内線 2155	目				根	艮拠計画								
1 車業	の目的・概要(Plan)											総合計	画等 主な指標	H28実績	H29実績 H31目標
<u> </u>															71,11
		- /D t+ 14.44.4.5													
	・運動や健康に関する意識啓発等を行うことにより、被保険者の健康・	の保持、増進を図	'沐	健事業の					all (= + 10 x (- 1))						
目的	・内臓脂肪型肥満(メタボリックシンドローム)に着目した特定健康診査				り事業(湯・遊健) 多査、保健指導事		健康管理事業(脳	ドック健診)、啓発事	業(医療費通知他)						
	を行うことにより、被保険者の将来的な重症化が予防されるとともに、 る。	医療費を抑制す					₹診査、特定保健 指	旨導の実施(早期介入	、、行動変容)及びデータ	管理					
											. —				
2.事業	の実施結果等(Do)									(千円)	<u>4.平成</u>	30年度予	算編成(Actio	n)	(千円
	45 (1) 10 (11) ## ##			H2					H29			H3		実施計画額	
	歳出事業費 (職員人件費を除く)		最終予算	Ī	決算 (a)	Ì	当初予算(c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)	要	求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
			154	1,250	118,0	660	160,258				i	163,789	133,480	133,480	△ 26,778
	国費 (医療費適正化推進費負担金 1/3、特別調整交付金)	19	9,700	22,	418	18,700								△ 18,700
杜中州河	□	金 、	0.0	5.500	20.	706	16 700					25.000	40.400	40 400	05.700
特定財源	県費(H30~ 特別交付金)	22	2,500	30,	780	16,700					35,800	42,400	42,400	25,700
	その他(国民健康保険料、一般会計繰入金、基金繰入金)	112	2,050	65,4	456	124,858				:I	127,989	91,080	91,080	△ 33,778
一般則	排源			0		0	0					0	0	C	(
個票枝番	主な事業内容										杳	定額		説明	
此水区田	保健事業		20	620	10.0	021	20.510							100.71	
				9,630	19,9		29,510				<u> </u>	16,420			
	健康診査委託		108	3,700	86,	296	114,800				i	107,000			
											i				
											i				
											1				
											¦				
											1				
	※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合										※入札に影	響するため公開ロ	こ適さないなど、記載省略(※)する場合があります。	
3.平成	28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施	Ē.		- i -	<u>5.平成29年</u>	度事業	実績、評価	等(Check) F	l30.8実施						
											施策の実施方針	・健康寿命の)延伸		
	【保健事業】	w4. A									74,07521				
	・啓 発 事 業 医療費通知、後発医薬品利用差額通知、健康講 柔道整復療養費適正化に係る調査、市民健康ま														
	・健康管理事業 脳ドック健診、調理実習														
事業実績	・体力づくり事業 湯・遊健康講座、健康づくりウォーキング、ヨーガ孝 【特定健康診査等】	文室			事業実績						担当課	-各種健康證	構座の実施経費を計上		
	·特定健康診査(40歳~74歳の被保険者) 実施数 8,870人 受										予算要求	・第3期特定	健康診査等実施計画に		査検査項目の充実のた
	・特定保健指導(40歳~74歳の被保険者) 実施数 827人 指・健康診査(18歳~39歳の被保険者) 実施数 679人	導率 未確定									ホイント	めの経費を	計上		
				-l i l											
		まだ回これ ナルフ	し田ももフよくて												
評価等	・保健事業の実施により、被保険者の健康増進や医療費の維持、低況 の効果を検証し事業内容の評価につなげる必要がある。	吸が困られ ている	と思われるか、て	Hil	5T/T 4T										
評価等	・受診率、保健指導率は県内の市で上位にあるものの、受診率の目標ののよれ四人が悪がたる。	票は達成できてい	ないため、受診率	<u> </u>	評価等						財務部	・積算内容を	- 结杏		
	の向上を図る必要がある。										査定の考え方		『を一般会計へ移行(全	き市民を対象とした事業	(^)
			維持·改善	┨╏┠						口 維持.改善					
	 ・保健事業の実施については、さらに参加しやすい事業をめざし、参加	n#2.								□ 維持·改善 □ 拡大					
次年度	ケート等を実施して各事業を検証し、運営方法を改善しながら被保険	者のニーズ 🏻	拡大 縮小		次年度					□ 掘入					
以降の 考え方	に応じた事業を行っていく。 ・特定健康診査受診率の向上については、啓発チラシを配付するなど		^{個小} 廃止検討		以降の 考え方					□ 帰小	市長査定		≘のとおり		
(担当課)	めるとともに、岐阜県国民健康保険団体連合会等を通じ、医療機関か 取得を進めていく。	ヾ゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙ヽ゚゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙	H28完了		(担当課)					☐ H29完了	の考え方				
	MA IT C 2年の/ し い、。	-	H29完了予定							□ H30完了予定					
				_				W (W +				_			

事業シ	·一ト(平成30年度予算)							a_国民健康保険事	業(事業勘定)_11										
事業名	93100 一般被保険者保険料還付金 93200 退職被保険者等保険料還付金	予算	会計 款 項	2 国民健康保7 諸支出金1 償還金及び		業特別会計(事業勘定) 加算金	台計	基本分野 4 個別分野 6 施策概要 3		な運営			市長公	公約					
担当課	市民保健部 市民課 内線 2155		目	1 一般被保険	者保	険料還付金 等		根拠計画											
1.事業	の目的・概要(Plan)													総合計	画等 主な指標		H28実績	H29実績	H31目標
目的	・適正な保険料の賦課徴収のために生じる還付金及び国庫負担金等の 還金を支出する。)清算	に伴う返	かった 概要 ・上記 ・国保	:期間 に係 法第	9条に定める資格喪失 川に係る収納済保険料を る還付加算金 69条から第71条、国1 会等の清算に伴う返還会	を還 (保の	付するもの				場合、被保険者でな							
2.事業												(千円)	4.平	成30年度予	算編成(Action	n)			(千円)
					Н	28				H29				H3		実施計	+画額		
	歳出事業費 (職員人件費を除く)			最終予算		決算 (a)		当初予算(c)	最終予算	決算	算 (b)	増減 (b)-(a)		要求額	財務部査定額	市長査	定額(d)	増減((d)-(c)
	(1009EXXIII SECTION V)			54,2	245	51,922		6,740					1	6,740	6,740		6,740		0
	国費()																0
特定財源	県費 ()				İ												0
	その他(国民健康保険料・繰越金)	54,2	245	51,922		6,740					!	6,740	6,740		6,740		0
一般則					0	0		0						0	0		0		0
個票枝番	主な事業内容													査定額		説	明		
	一般被保険者保険料還付金			6,0	000	4,238		6,000						6,000					
	退職被保険者等保険料還付金			-	700	179		700						700					
	療養給付費等負担金返還金			47,5	545	47,505		40						40					
							l												
							t												
							t												
							t												
	 ※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合が	べありま	す。				1						※入札(に影響するため公開(こ適さないなど、記載省略()	※)する場合か	があります。		
3.平成	28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施				ł	5.平成29年度	事	業実績、評価	等(Check) b	30.8実施	ti.								
													施策実施力						
事業実績						事業実績							 担当 予算要 ポイン	東京・週午及休覧	食料の過誤納に係る還作 3還付加算金を計上	寸金を計上			
					1										_				
評価等						評価等							財務査定考え	の・要求どおり					
次年度				維持•改善 拡大	1	次年度						□ 維持·改善 □ 拡大							

□ 縮小

□ 廃止検討

☐ H29完了

□ H30完了予定

市長査定 の考え方・財務部査定のとおり

□ 廃止検討

☐ H28完了

□ H29完了予定

□ 縮小

次年度 以降の 考え方 (担当課)

次年度 以降の 考え方 (担当課)

主要事業個票(平成30年度予算)

工女子才	· 旧示(十次30十及了异/													
事業名	一般会計繰入金			☐ H29新規		H30新規			会計		R険事業特別会計(事業)	勘定)	担当課	市民課
			区分	☐ H29拡充		H30拡充		予算 -	款	8 繰入金				
枝番·内容	30新規 1 国保広域化による保険料値上げにかかる-	-般会計繰入		□ その他重要	是事業				項	1 一般会計編	操入金		内線	2155
				☐ H30新規					目	1 一般会計編	操入金		作成年月	H29.10
事業の目的	内-概要(Plan)													
T-Place H	pp													
目的	・国民健康保険の県単位化による被保険者の負担増を抑制	すること	概	•県単位化	の影響により	リ保険料が	増額となる	5場合、	一般会計から初	捕てんのために繰入	を行う。			
「余去] ⊔29	3 決算(Do∙Check) H29.8時点 (千円)	[参考] H29当初予算(A	otion) Lise s庄,	占 (壬四)	⊓30\$#	曾 (D	o • Chook')H30.8時点	(千円)	口30水料	予算(Action) (千円)
[参考]□20	当初 当初 T29.6時	上参考」□29 ヨ 初 ア 昇 (A)	Ctior	1) 口29.3時,	<u>m (TD)</u>	, ו	пин	昇(ビ	<u>yo・Uneck,</u> 当初	/ 口30.0时 点	(+n)	予算額	子异 (Action	50,000
7 At 45	繰越					1 1	744	haz -	繰越					,
予算額	補正等	主な経費					予算額	組	補正等			主な経費	一般会計繰入金	
	最終	工体性貝							最終			工な柱貝	放云 1 株八並	
	章額					4		決算						
対前年度増	減額(決算)	対前年度増減額(当初予算) ※入札に影響するため公開に適さな	SI \#S L) 司載少敗(※)オ	- Z 担 会 去 ! !		対前年	年度増減	域額(決算)				は (当初予算)	50,000
					の物口のツ							※八和1〜影音		
	事業実績、評価等	事業内容、	スケジ	ュール					事業	実績、評価等			事業内容	容、スケジュール
		[事業内容]										[事業内容]		
												・県は、市町村	すごとの医療費水準	と所得水準等(後期高齢者支援金等、介
												護納付金は所 決定し市町村	f得水準等)を使った に通知する	按分により市町村ごとの納付金の額を
														へが.ナ.ナ. 1 - /口 10 M ナ. 1 11 11 11 11 11 11
												・市は、県から 位化の影響に	っ通知のあった納付? こより増額となる部分	金額をもとに保険料を積算するが、県単 については一般会計から繰入を行う。
												〇一般会計	繰入金 50,000	
						4								
		[スケジュール]										[スケジュール	,]	
	世 維持・改善										□ 維持·改善			
	□拡大										□拡大			
次年度以降の表えた	□縮小						次年度は				□ 縮小			
の考え方 (担当課)	□ 廃止検討						の考え (担当記				□ 廃止検討			
	□ H28完了										□ H29完了			
	□ H29完了予定] [□ H30完了予定			

a.国民健康保険事業(事業勘定)_12 一般会計繰入金